

ギグワークの実態把握に向けて

—統計調査における課題の予備的検討

田 添 篤 史

はじめに

近年になりギグワーク、ギグエコノミーという言葉が広まっている。これについては2010年代以降に広がりだした比較的新しい現象であるため、依然として公的な統計データの整備が追い付いていないのが現状である。本稿では特に日本におけるギグワーク、ギグエコノミーに関する分析を行った論文、調査がどのようなデータを利用しているのか、あるいはどのような手法で調査を行ったかについて簡単にまとめる。その上でギグワーク、ギグエコノミーについて検討するためにはどのような観点からの統計整備あるいは調査が必要であるか、という点について検討する。なお以下ではギグワークという言葉で代表させ、ギグエコノミーという用語は必要に応じて利用する。

ギグワークは近年になり欧米で広まっているものの、少なくとも日本においてはまだ広く普及している、あるいは主流の働き方であるとは言い難い。そのため日本を対象とした研究はまだ蓄積が多くないようである⁽¹⁾。一般論としてこれらの新しい働き方がメリットとデメリットの双方を持っているということは指摘されているが、現在の日本においてそれらが顕在化しているわけではない⁽²⁾。しかしながら2000年代以降に顕在化した非正規雇用をめぐる問題が、実のところその原型はそれ以前からすでに存在していたとされるように⁽³⁾、問題が事実上広まっているにも関わらず、それが感覚として意識されず社会的に重要な問題としては認識され難いようになっているということもある。このことを考えれば、現時点において問題が発生していない、あるいは顕在化していないにせよ、その把握に向けた予備的な検討を行なっていくことが必要である。

本稿は以下のように構成される。第Ⅰ節ではギグワークとは何かということについて簡単に述べる。第Ⅱ節において、日本において実施された調査のいくつかを概観する。第Ⅲ節ではそれらが採用した調査手法が一般的に持っている課題を検討し、第Ⅳ節でどのような点に焦点を当てて調査を行っていくことが必要であるかについて検討する。第Ⅴ節はまとめである。

Ⅰ ギグワークとは何か

最初に本稿で検討する対象であるギグワークおよびギグエコノミーが何を意味するかについてまとめることとする。これらは比較的最近登場した用語であるため、現時点において統

一された定義は存在していないが、広くとらえるのであれば従来のフリーランサーと呼ばれた働き方やシェアリング・エコノミーと呼ばれたものまでを含み、より狭く捉えると主としてインターネット上のマッチングサービス（プラットフォームと呼ばれることが多い。以下ではプラットフォームという言葉でもこれを指す）を利用し、そのプラットフォーム上に掲載された依頼に応じて、人々が特定の仕事やサービスを顧客に提供するという働き方の形態である。これは基本的に従来の雇用契約によらない働き方であり、厚生労働省が「雇用類似の働き方」、経済産業省が「雇用関係によらない働き方」とよんだものの一形態である。代表例としてはウーバーイーツなどが目に見えやすいものとして存在する。ただしそれ以外でもAIやスマートフォンアプリの開発などでも活用されている⁽⁴⁾。これについてInternational Labour Organization(2021)は、online web-based platforms（インターネット、あるいは遠隔で行われるタスクであり、翻訳や法律、会計に関する業務、コンテンツ・モデレーションなどが含まれる）と、特定の場所においてある個人によって実行されるlocation-based platforms（ウーバーイーツなど）に分類している。

このような働き方は以前から存在していたフリーランスの一類型といえるが、インターネット通信が高速化したこと、スマートフォンやPCなどの高性能化もあいまって、特にインターネット上に存在するマッチングサービスを介した業務の委託あるいは請負が増加したこと、またこれらの働き方が広がっていったということもあいまって、近年になり特にアメリカやヨーロッパなどで注目をあびるようになった。また日本でも人手不足や賃金の伸び悩みなども相まって、副業・兼業の一つの方法としても注目されている。これらの働き方が持つ利点としては、自由に労働時間を決定できるため従来型のフルタイムを前提とした雇用体系では働くことができない人に門戸を開くこと、特にオンラインベースの業務では身体に障がいを持つ場合や、社会的に差別を受けている階層の人々であっても匿名性ゆえに働きやすいことなどの利点が挙げられている。ただ同時に、形式的には個人事業主として仕事を請け負っているとされながらも、事実上はプラットフォームから多くの命令を受けており、雇用者状態になっているにも関わらず雇用者であれば提供される社会保障や最低賃金に関する条件が提供されないなどの問題、また先に述べた副業・兼業との関係としては、本業で時間規制がされたとしても副業でギグワークを行った場合には総労働時間が長くなることなどが指摘されている。また特にオンラインベースで業務を請け負う場合、発注主からも「見えない」働き手として不可視化されてしまうことや、ギグワークを仲介するプラットフォーマーが支配的な地位を濫用する場合があること、不透明なアルゴリズムに管理されてしまうことなどが問題としてあげられている。これらの問題は派遣労働やフリーランスにまつわる問題、例えば偽装請負や一人親方の問題などで取り扱われてきたことの延長線上にあるとも言えるが、今後インターネット経由でのマッチングサービスを使用した働き方が広がっていく、あるい

は人手不足に対処するために社会全体としてその活用が求められるようになるとすれば、より広範に社会全体に影響を及ぼしていくテーマと言える。この点を考えれば早期に実態把握の体制について考えておくことが重要となる。次節では現在の日本を対象としてなされた調査、および日本を対象とした研究について、そのいくつかを概観する。

Ⅱ 日本における実態調査と日本を対象とした研究

第I節で述べたように、ギグワークあるいはギグエコノミーは比較的新しい現象であるために公的な統計の整備が十分にはなされていない状況にある。またアメリカやヨーロッパでは研究も進展しているが、日本においては研究が手厚いとはいいがたい⁽⁵⁾。しかしながらいくつかの研究、調査はなされているため、以下でそれらを見ていく。なおギグワークの定義、またそのみを捕捉する困難さも相まって、以下で述べる調査では多くが従来から存在するフリーランスの一部としてギグワークが含まれている（であろう）という形で調査を行っており、ギグワークやギグエコノミーの定義自体も統一されていない。

公的機関が実施した新しいものとしては、内閣官房新しい資本主義実現会議事務局、公正取引委員会、厚生労働省、中小企業庁が連携して実施した「令和4年度フリーランス実態調査結果」がある。これは毎年度実施されているが、調査手法としてはWebモニターを用いたインターネット調査により実施されている。サンプル数は、最近の令和4年8月に実施されたものでは2119名となっている。回答者の分布としては、多い順に50歳から59歳が37.5%、60歳から69歳が31.6%、40歳から49歳が14.4%、70歳以上が11.9%となっている。39歳以下は回答者の中で4.5%と少数となっている。1-Q3で仕事の就業形態を質問しているが、複数の仕事をしている場合は得られる収入が最も多いものを本業、2番目に多いものを副業として回答を求めている。なおこの調査でいわゆるギグワーカーやクラウドワーカー（クラウドソーシングにより業務を受注する人であるが、本稿の分類ではギグワークとして一括で扱っている）は、「自営業主」を選択するように指示がなされている。なお自営業主の項目は、自営業主（雇っている人がいない場合）、自営業主（同居の家族のみ雇っている場合）、自営業主（同居の家族以外に雇っている人がいる場合）の3つに分かれているが、以下では特に必要がない限りはこの3つの項目を合算してとりあつかう。この調査では副業を行っていないものが76.0%である。本業において自営業主を選択したものが94.7%となり、雇っている人がいない場合が81.4%、同居の家族のみ雇っている場合が12.9%とほぼすべてを占める。なお副業で自営業主を選択した人では、雇っている人がいない場合が9.8%、同居の家族を雇っている場合が1.2%、同居の家族以外に雇っている人がいる場合が0.4%であった。

1-Q5で行っている仕事の職業を尋ねている。選択肢が多いため回答が分散しているが、

「建築・土木・測量技術者」が9.7%、「情報処理・通信技術者」が9.0%、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」が7.6%、「その他専門的職業従事者」が8.2%、「その他のサービス職業従事者」が10.3%と比較的多い水準となっている。

1-Q8ではフリーランスとしての直近1年間の収入（事業としての売上高から必要な経費等を差し引いた額として計算）を聞いている。ここでは100万円未満が14.1%、100万円～200万円未満が12.6%、200～300万円未満が12.7%、300～400万円未満が12.6%、400～500万円未満が9.5%、500～600万円未満が6.9%、600～700万円未満が4.2%などとなっているが、一般的な所得分布と比較しても低所得に偏っているわけではない。

またもう一つの特徴として、2-Q2で質問されている主な契約の契約期間において、「期間の定めのない契約」との回答が61.8%となっていることがある。2-Q3では主な契約の期間中にその主な契約の収入が全ての収入に占める割合についても聞いているが、100%という回答が45.3%を占めている。また2-Q2と2-Q3のクロス集計ではどのような契約期間の長さであったとしても、主たる契約が全ての収入に占める割合が100%であるという回答が最も割合が高い。

2-Q5では主な契約期間中にいくつの仕事を掛け持ちしているかも尋ねているが、「掛け持ちしていない」という回答が66.1%を占めている。また他に1つ掛け持ちをしているが14.1%であり、この2つで全体の約80%を占めている。

2-Q10においては主な契約について場所の拘束はあるかについて尋ねている。これはウーバーイーツなどでは配達員が個人事業主と言えるのかどうか、事実上雇用されているのではないかという問題と関連して重要な質問⁽⁶⁾と言えるが、45.4%が「すべて自身の裁量で決めることができる」と回答し、22.2%が「かなりの頻度で自身の裁量で決めることができるが、指示されたり、業務の性質から事実上決まってしまうことがある」と回答している。「自身の裁量はあまりない」と回答したのが14.7%、「自身の裁量は全くない」と回答したのが17.7%であった。続いて時間の拘束についても質問されているが、類似の回答割合となっている。また3-Q1で仕事を請け負った経路についての質問があるが、58.9%が仕事の依頼者から直接（あるいは知り合いや紹介者を介して）仕事を請け負っている。この点は以下で述べる他の調査と共通する性質である。また9-Q1では仲介事業者、仲介サービスの利用についての質問があるが、78.7%がそれらを利用していないと回答している。これを考えると、この調査においては回答者の年齢分布なども考慮すると、いわゆるギグワーク的なものではなく、従来からのフリーランサーとしての活動を行っている人々が多く回答しているのではないかと推測される。

次に民間の会社が実施した調査として、仲介事業者である「ランサーズ株式会社」が実施した「働き方調査2023」と「【ランサーズ】新・フリーランス実態調査 2021-2022年版」

がある。この2者では後者の方がより詳細に調査がなされている。前者の「働き方調査2023」はランサーズに「受注者」として登録している個人に調査を行なったものであり、有効回答数は209名となっている。うち専業としてフリーランスを行なっているものについては、「ライター」と「デザイナー」がどちらも23.3%、「専門職・その他」が18.7%と割合として高い。この調査ではフリーランスとしての活動を始めた時期も訪ねているが、2019年以前からが60.0%となっている。月収の分布は5万円未満が38.0%と多く、次に多いのは21万円以上50万円以下の21.3%となっている。これを見るとフリーランサー専業ではあるものの、主たる家計の維持者ではない人物が家計補助的に、あるいは自分自身で自由に使用できる所得を得るために行なっているケースがこの調査では多いのではないかと推測される。この調査ではリモートワークの課題などについても質問をしており、この点は先の公的な調査とは異なった点である。なおこの調査では年齢構成などは尋ねていないか、あるいは公表していない。

より大規模に調査されているのが「【ランサーズ】新・フリーランス実態調査 2021-2022年版」である。ここではフリーランスを「副業系すきまワーカー」「複業系パラレルワーカー」「自由業系フリーワーカー」「自営業系独立オーナー」⁽⁷⁾に分類し調査を行なっている。本稿で対象としているギグワーカーは自由業系フリーワーカーあるいは自営業系独立オーナーに分類されていると思われる。ここでは職種としては、作業系と接客系が22.0%と高くなっており、この点は同じランサーズの調査である「働き方調査2023」とも異なっている。年齢構成は4つの分類でかなり異なっており、「自由業系フリーワーカー」の平均年齢は49.3歳、割合としては60代が36.4%と多い。「自営業系独立オーナー」の平均年齢は53.3歳であり、50代が33.9%、60代が32.8%となっている。年齢構成が高めであるという点は令和4年度フリーランス実態調査と類似している。「副業系すきまワーカー」は平均年齢が42.3歳であり、割合としては40代が多く平均年齢は4分類の中では最も若い。「複業系パラレルワーカー」は平均年齢が46.3歳であり、年齢構成は30代、40代、50代が比較的均等となっている。また仕事の獲得の方法について年齢別に区分し調査している。なお複数回答可能であるため合計が100%となるわけではない。20代はSNSでの検索が40.0%と1位であるが、2位は人脈で32.4%、シェアリングプラットフォームは3位であり25.3%である。30代では人脈が1位の35.4%、2位がSNSでの検索であり28.5%、3位がシェアリングプラットフォームの26.7%となっている。40代では人脈が1位であり、42.1%となる。2位はシェアリングプラットフォームであるが、比率としては30代までと比較して低下し、19.8%となっている。3位のSNSでの検索もほぼ同じ割合である。50代では人脈が1位で49.7%、SNSでの検索が2位であるが15.0%と大きく差が開いている。60代以上では1位が人脈の54.8%であり、2位は過去・現在の取引先となり18.6%である。これを見てもいわゆるギグワーク的な働き方は、20

代、30代、そして40代までと言っているであろう。またそれらの世代でもそこまで高いというわけでもない。この調査ではフリーランスが現在身につけているスキルなどについても調査しており、その点での強みもある。

次に一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会が発行している「フリーランス白書2023」の内容を概観する。この協会は2017年1月に設立された比較的新しい協会であり、この協会が設立されたということそれ自体が時代の変化を表現しているとも言える。2023年2月時点では年会費を支払っている一般会員が13364名、無料会員やSNSフォロワーをふくめた会員総数では84980人となっている。また特色としては企業も会員として参加しており、仲介事業者側に対してもアンケートを実施しているという点が挙げられる。また協会が実施した調査が政策検討の場でも活用されているとのことである。

この調査では副業ではなく専業でフリーランスを行なっている回答者が89.4%となっている。回答者の年齢としては40歳以上45歳未満が19.8%と最も多く、45歳以上50歳未満が17.3%、50歳以上55歳未満が16.5%、35歳以上40歳未満が15.5%の順に多い。30歳未満の比率は小さく、4.4%となっている。また回答者の性別で女性が54.1%となっており男性より多いことも特徴である。居住地も公表されており、東京都で31%、東京都を除く関東で30%となっている。他の地域では中部が8%、近畿で15%であり、いわゆる三大都市圏が8割以上を占めている。月間の稼働時間としては140時間以上が5割弱を占め、100～140時間で17.1%となっている。フリーランス歴としては10年以上が22.7%、5年以上10年未満で23.1%と、長い回答者も多い。ただし割合としては5年未満の方が多く、2年以上5年未満が29.1%、2年未満が25.2%と多い。

主な収入源となる職種についてはクリエイティブ・Web・フォト系が26.6%、エンジニア・技術開発系が14.8%、出版・メディア系が9.9%と続いている。この点も政府が実施した調査とは異なっており、ランサーズの調査に類似した傾向と言える。収入全体に占めるフリーランス、パラレルキャリアとしての収入割合は10割（すべて）と回答した割合が最も高く、76.5%となっている。また世帯収入に占める割合としては、10割と回答したものが37.0%であり最も高い。8～9割を占めるという回答が10.0%であるため、これらを合計して主な家計の担い手の位置にある場合が47.0%とされている。また世帯収入の約半分を占めるという家計が28.8%となっており、これらも占めると75%程度が家計サポートではない役割を果たしていると言える。

仕事の獲得経路についても調査がされているが、もっとも収入が得られる仕事の獲得経路について単一回答で質問した場合、人脈が33.6%、過去・現在の取引先が33.5%となっている。3番目にエージェントサービスの利用が12.4%で続く。なお本稿の関心であるギグエコノミーに関連していると思われるクラウドソーシングは4.6%、シェアリングエコノミー

サービスについては0.7%であった。この点は先に述べたランサーズの調査と類似していると言える。

このほか発注主との連絡に利用するツールや、自分の呼称としてはどのようなものがしっくりくるか、事業用口座の有無などのファイナンス関係など、他の調査ではあまり見られないところまで質問がされているのもこの調査の特徴である。また先に述べたように仲介事業者側に対して調査を行なっていることも特色である。この点は事業者も加入している協会が実施している調査の強みと言える。事業者に対する調査の中ではフリーランスと発注者のマッチングにおける課題も聞かれているが、そこで最も多いのが「発注元企業の業務の切り出しができていない」であり、複数回答可能の場合は56.0%、単一回答の場合は28.0%と要因として最も高くなっている。発注者側の不明瞭性による困難はGray and Suri (2019)でも指摘されていることであるため、この点についてプラットフォーム事業者がどのように認識しているかについての調査を行うことは重要である。

より直接的に「ギグワーク」という言葉を利用して調査を行なった例として、大久保敏弘・NIRA 総合研究 開発機構(2023)がある。この調査ではQ19で「あなたは、インターネット経由で、雇用契約を結ばない企業や個人から単発・短時間の仕事を請け負う働き方(「ギグワーク」)をしたことはありますか。したことがない場合は、今後の予定や希望をお答えください。(ひとつだけ)」という形で、ギグワークという言葉を示した上で質問を行なっている。就業者の副業・兼業としてのギグワークに焦点を絞っているという意味で、最も狭い意味でギグワークを定義していると言える。それをベースにより詳細に分析した大久保(2023)では次の結果を得ている。元となった調査では就業者は9447人であったが、その中でギグワークを行なったと回答したのは393人である。またすでにマッチングサービスに登録しているという回答者が344人いた。興味はあるという回答者が1896人いるためそこまで含めると全体の30%弱まで増えるが、実際にやったことがある、あるいは具体的な予定があるという割合はまだそこまで高くはない。また自営業主で従業員なしの場合にはギグワークを行なっている割合が13%と高い。年齢層では10-20代が高く、「したことがある」と「登録している」の回答を足せば14%となる。また今後やってみたいが21%おり、全てを足せば最も高くはなるが、それでも65%がしたことはなく、今後やってみたいとも思わないという回答である。

また2022年の年収とギグワークの関連を見た場合、年収の高低とギグワークを行なう割合との関連性は見受けられない。ギグワークからの収入は100万円以下の割合が63パーセントとなっており、101万円から200万円が13%である。このような結果から大久保(2023)では現在広まっているのは所得を補填するための「後ろ向きのギグワーク」であり、企業組織にとらわれずスキルを活用することで効率よく所得を伸ばす「前向きのギグワーク」は広

がっていないと結論している。

統計調査ではなく銀行の口座情報を用いて、フードデリバリー・ワーカーを主題にギグワーカーの分析を行なった研究としてKuroda and Onishi (2023)がある。この研究では銀行への入金データを利用しているため、どのプラットフォーム会社からの入金であったかを正確に追跡できるという利点がある。分析によるとコロナ禍以後にフードデリバリーサービスのギグワークが急速に増加した。その中では20代が過半を占め、30代以降も多くいる。また本業を持っている人物が3割以上いたことが示されている。銀行口座情報を利用することで、あくまで銀行残高に限ってではあるが資産状況についても重要な手がかりを得ることができる。フードデリバリーギグワーカーの約7割は残高10万円未満でやりくりをしており、資産的には低い状況にあると推測される。また口座情報の利点として、ギグワークを始める前の資産の動きについても推測することができる。開始4ヶ月前からの口座残高の動きを見ると、4ヶ月間で7～8万円低下したところでギグワークを開始するという傾向がある。これをみると経済的に追い込まれたことでギグワークを開始せざるを得なかったのではないかという推測が成り立つが、コロナ禍後にギグワークを開始した人の場合は、口座残高の落ち込み度合いは少なかったなどの違いもある。またギグワークの継続期間としては開始半年後で過半がギグワークを停止しているという特徴もある。

銀行の口座情報であるため、通常の調査では大まかな分類でしか調査されない、または回答を拒否される傾向もある資金に関する情報は正確に掴むことができる。ただし複数の銀行口座を使い分けているケースなども当然に想定されるため、個人の所得や働き方の正確な把握という点では一定の限界がある。

Ⅲ 調査、研究上の問題点

前節ではギグワーク関連の調査あるいは研究について、そのいくつかを概観してきた。それぞれの調査目的が異なっているため当然ではあるが、調査項目として重なる部分もありつつ異なっている部分も多いため、情報の接続という点では難しさがある。また調査手法および調査対象も異なっているため、この点からも接続が難しい。この点の例として、最も基本的な質問項目である年齢分布および性別について「令和4年度フリーランス実態調査結果」と「フリーランス白書2023」の比較を行ってみる。それをまとめたものが表1と表2である。年齢、性別のどちらにおいても大きな違いがある。回答者の基本属性にここまでの違いがある場合は、類似の質問項目であったとしてもそれを直接比較することは注意が必要となる。この点からもみても、公的に大規模な調査を実施する必要があるのではないだろうか。

また伝統的に言われている統計調査上の困難の中で関連するものとしては、以下のもの

があるだろう。1つ目はインターネット調査が本質的に持つバイアスである。統計調査には費用がかかるため、現在ではインターネット調査が費用の面でも、また調査対象者へのリーチのしやすさという点でもよく使用される。しかしインターネット調査にはそもそものバイアスがあることが指摘されている⁽⁸⁾。2つ目はこのような調査への参加傾向という点が生むバイアスである。これは従来において特に調査主体に対して負担が大きい家計調査の分野で指摘されてきたタイプの問題である。日本の家計調査は被調査世帯に対して家計簿形式での記録を求めて実施されているが、これ自体が調査対象に対して負担となる。またプライバシー意識の高まりにつれて、この点からも調査への忌避感が高まる。これらの点から調査に参加した者の属性が偏りを持つことになる。やや古い論文ではあるが山田(1990)によると、世帯人員としては二人世帯の比率が低くなり、世帯類型では「片親と未婚の子供のみの世帯」の比率が低い。世帯主の勤務先の「産業」では、「公務」の雇用者の比率が高くなっている。世帯主の勤務先の企業規模では、従業員1000人以上の大企業や官公庁の雇用者の比率が高い。また住宅の所有としては「民間借家」が小さく、「給与住宅」、「持家」が多い、などの傾向が指摘されている。これらの結果から調査に応じるのに負担が多い場合には、所得、時間的に余裕がある世帯ほど調査に応じやすくなると考えられる。このように、社会調査においてはそもそもある種の調査に応じることかどうかということ自体が、その調査者が持っている属性に左右されるという問題が存在する。

前節で概観した調査との関連で述べるならば、このタイプの問題は「フリーランス白書2023」に対して特に影響していると思われる。この調査ではフリーランス協会のメールマガジン、公式SNSが調査の告知媒体として利用されているが、一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会のメールマガジン登録やSNSを参照している時点で、このような活動に対して積極的、意識的な人々であると考えられる。副業や兼業で一時的にやっている人々、あるいは専業であっても協会の活動に興味を持たない人々はこのような調査では見えないままであろう。もちろんこの問題はインターネット調査自体にもある。インターネット調査に回答するかどうか、他の属性から独立であるならば問題はないが、おそらくは通常の調査と同様に、他の属性と関連があり中立ではないと思われる。

このような問題は根本的に解決が困難であるが、解決方法の一つとしては、調査についてプラットフォームを介したタスクとして依頼する、つまり金銭を提供して回答を行ってもらうという方法が考えられる。Gray and Suri(2019)はこの手法を利用してギグワーカーの地理的分布を把握している。金銭的対価の提供は統計調査の場合に好まれる方法ではないが、特にインターネット上のプラットフォームを介して行われているギグワークのように、従来の手法では捕捉が困難と思われる場合には検討すべき方法の一つであろう。

また他の課題としては、「従業上の地位」における自営業者の位置付けに関する再検討も必要である。「従業上の地位」は統計基準ではないが、多くの調査で質問されているものである。総務省が各種の統計調査における「従業上の地位」に関する区分を整理しているが⁽⁹⁾、多くの調査でまずは「雇用者」と「自営業主」、「家族従業者」という形で区分される。副業でギグワークを行う場合にはさらに問題が複雑になるので、ひとまず専門としてのギグワーカーを考えると、この中では「自営業主」に分類される⁽¹⁰⁾。しかしそれ以上の分類はほぼなされておらず、存在する場合でも自営業主または自宅での賃仕事（内職）という程度の分類である。ギグワークは新しい働き方であるために従来型の区分自体がその実態把握には対応できていないという問題もある。この点についても検討が必要である。

IV ギグワークの実態把握は特にどの点を中心とすべきか

ギグワークの実態を把握するとして、どのような点に特に主眼をおいて把握すべきであろうか。これについては調査主体、あるいは研究者の目的・関心に左右されるところが大きいため一つの正解ということはないであろう。ただし社会政策的な観点から言うのであれば、ギグワークが持つメリットよりはデメリットの点に注目し、その実態把握が重要になると思われる。ギグワークが持つ問題点としては業務単価の低さや不安定性なども存在するが、筆者としては近年ウーバーイーツなどで問題となっている、実質的には雇用者の状態にありながら、法的には個人事業主として扱われているという点が優先的な課題になるのではないかと考えている。完全に自主的な決定が可能な個人事業主であれば、収入の低さや不安定性などは個人が引き受けるべきリスクと言えるだろう。しかしながら、Gray and Suri (2019)に見られるように、個人が実質的にプラットフォームに支配されているという状況にあるのであればこの点については是正しなければならないと言える。この点からすれば、「令和4年度フリーランス実態調査結果」が尋ねた、裁量の可否などの側面の質問を充実させていくことが重要と思われる。ただしこれについては主観的な部分も多いため、ギグワーカーに対する調査と同時に、事業者側、特に業務依頼を行っている側に対する調査も必要となっていくだろう。

もう一つ重要となるのはギグワークを仲介するプラットフォームそれ自体に対する調査である。基本的に民間企業であるため、プラットフォームをどのように設計したとしても問題ではないが、社会政策的な視点から言うならばプラットフォームそれ自体がワーカーを抑圧するようになってはいないかの調査も重要である。Gray and Suri (2019)ではアルゴリズムの残虐という言葉が出てくるが、これはプラットフォーム上で依頼を受けていたギグワーカーが、アルゴリズムの判断で一時的に業務依頼を受けることができなくなる、あるいはプラットフォームにアクセスする権利を停止されるという事態である。例えば依頼主

からの指示が曖昧であったために引き受けた業務を十分に仕上げるができなかったとしても、そのような事情は斟酌されることなくギグワーカーに対して低い評価が自動的に付与されるというようなケースである。またウーバーイーツのように、そのプラットフォームを利用して依頼を受けることができるようになるためにも、ウーバーイーツの設定した基準に従わなければならないという形での制約も存在する。また利用されているアルゴリズムが不明確という問題もある。

以上のような問題が指摘されているが、これに対してはあるプラットフォームが悪質でありギグワーカーから支持されないのであればそれは利用されなくなるであろうから、プラットフォーム間の競争が十分に働いているならばギグワーカーから支持されないプラットフォームは競争原理によって淘汰されていくはずだという意見も考えられる。しかしながらギグワークを仲介するプラットフォームに限るというわけではないが、プラットフォーム市場については自然独占の可能性があることが指摘されている⁽¹¹⁾。特に近年問題となっているのはGoogleなどの巨大デジタル・プラットフォームについてである。もちろんデジタル・プラットフォームは労働の仲介ではないためギグワークを仲介するプラットフォームが有する問題とは別のものではあるが、そこで指摘されている問題、例えばルールの一方的な変更、不明確なランキングやアカウント停止基準などの問題はギグワークにおけるプラットフォームにおいても、先に述べたように指摘されていることである。分野は異なるがプラットフォームという点では共通しているため、類似の問題がより深刻に発生する可能性もある。日本では今のところギグワークについて市場支配力を発揮するようなプラットフォームはないと思われるが、将来に備えて観測する体制を整えておくことは重要であろう。

このような問題の把握については、質的な側面からのアプローチも必要になると思われるため、実際に働いている人へのインタビューなども有効と思われる。ただしインタビューなどについてはあくまで個別の事例であるため、それが集団の全体の性質を把握するのに有効な「典型」であるという保証は直接的には存在しない。統計調査論の中に典型調査論があるが、これについて論じている佐藤（1957）がいうように、理論規定を行うことが重要となってくるであろう。

V まとめ

本稿では近年になり広がり出したギグワーク、ギグエコノミーの実態を把握するためにはどのようなことが必要であるかについて準備的な検討を行うために、日本におけるギグワークに関する調査、また分析を行った論文がどのようなデータを利用しているのか、あるいはどのような手法で調査を行ったかについて簡単にまとめた。その上でそれらの調査

にどのような問題があるかを論じ、最後にギグワークについて検討するためにはどのような観点からの統計整備あるいは調査が必要であるか、という点についても論じた。

新しい現象が広がり始めた段階では一般的にそうであるように、ギグワークやギグエコノミーについてもそれを把握する公的な統計整備が行われてはいない。個別の研究者、企業、協会の調査はなされており、それぞれが貴重な情報を伝えてはいるものの、それらを接続して検討することは難しい状況にあると言える。またギグワークやギグエコノミーの性質自体が統計調査から見えづらくなるという特質を有しているかもしれない。副業的に実施している人々、あるいは専業でギグワークを行なっていると言えるが長時間労働を行なっている人々は、統計調査に協力したとらない、あるいは協力する余裕がないという傾向もあると思われる。

しかしながらエビデンス・ベースド・ポリシー・メーカーが進められている現在においては、個別のエピソードの集積のみでは政策決定に対して影響を及ぼしにくい。第Ⅳ節の最後で論じたように、ギグワークやギグエコノミーの把握においてはインタビューなどの手法も重要と思われるが、それだけではなく統一された基準で量的に把握する準備を進めていくことが説得力を増すために必要となるだろう。

また本稿では論じていないが、失業率の調査など従来の働き方を前提とした調査についてもギグワークは見直しを迫っている。これについては別稿での課題である。

表 1 回答者の年齢構成の比較

| | 令和 4 年度フリーランス実態調査結果 | フリーランス白書 2023 |
|---------|---------------------|---------------|
| 29 歳以下 | 0.6% | 4.4% |
| 30～39 歳 | 3.9% | 25.5% |
| 40～49 歳 | 14.4% | 37.1% |
| 50～59 歳 | 37.5% | 26.0% |
| 60 歳以上 | 43.5% | 7.0% |

出所：「令和4年度フリーランス実態調査結果」と「フリーランス白書2023」を基に筆者作成

注：「フリーランス白書2023」の方がより細かく年齢区分を行っているため、「令和4年度フリーランス実態調査結果」に合わせる形で集約を行った。また比較を可能とするために最も年齢が低い階層を29歳以下、最も年齢が高い階層を60歳以上とした。

表2 回答者の性別

| | 令和4年度フリーランス実態調査結果 | フリーランス白書 2023 |
|--------|-------------------|---------------|
| 男性 | 88.1% | 43.1% |
| 女性 | 11.8% | 54.1% |
| 答えたくない | 0.2% | 2.5% |

出所：「令和4年度フリーランス実態調査結果」と「フリーランス白書2023」を基に筆者作成

注：「フリーランス白書2023」における「回答しない」という選択肢を表2の「答えたくない」の値としている。

参考文献

- European Parliament(2023). “Platform work: deal on new rules on employment status”,
(<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231207IPR15738/platform-workers-deal-on-new-rules-on-employment-status>) (2023年12月20日確認)
- International Labor Organization(2021). *World Employment and Social Outlook 2021: The role of digital labour platforms in transforming the world of work.*
- Gray, L. Mary and Siddharth Suri(2019). *Ghost Work: How to Stop Silicon Valley from Building a New Global Underclass*, Harper Business.
- Jullien, Bruno and Wilfried Sand-Zantman(2019). “The Economics of Platforms: A Theory Guide for Competition Policy”, *TSE Digital Center Policy Papers series, No.1.*
- Kuroda, Sachiko and Koichiro Onishi(2023). “Exploring the Gig Economy in Japan: A Bank Data-Driven Analysis of Food Delivery Gig Workers”, *RIETI Discussion Paper Series 23-E-025.*
- 一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会(2023)「フリーランス白書 2023」
- 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構(2023)「第8回テレワークに関する就業者実態調査(速報)ー『ウクライナ危機をめぐる安全保障に関する意識調査』を含むー」、NIRA研究報告書
- 大久保敏弘(2023)「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか-就業者実態調査から見る現状と課題」『NIRAオピニオンペーパー』no.64
- 大森翔子(2021)「インターネット調査のサンプル特性：国勢調査・面接調査との比較」『NIRAワーキング・ペーパー』
- 佐藤博(1957)「典型調査の意義について」『経済学研究』第13巻、235-244頁、北海道大学経済学部
- 東京都労働委員会事務局(2022)「U事件命令書交付について」(<https://www.metro.tokyo>).

lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/11/25/14.html) (2023年12月20日確認)

内閣官房新しい資本主義実現会議事務局・公正取引委員会・厚生労働省・中小企業庁(2023)「令和4年度フリーランス実態調査結果」

濱口桂一郎(2017)「非正規雇用の歴史と賃金思想」『大原社会問題研究所雑誌』699巻、4-20頁

山田茂(1990)「『家計調査』結果の評価に関する一考察」『國士舘大學政経論叢』第71号、1-32頁

ランサーズ株式会社(2021)「【ランサーズ】新・フリーランス実態調査 2021-2022年版」

ランサーズ株式会社(2023)「働き方調査2023」

注

⁽¹⁾ 2023年12月時点では、CiNi上でギグワーク、ギグエコノミーという用語で検索をしても検索結果は多くはない。またウーバーイーツなどの問題を受けてか、法学的な議論が多いようである。

⁽²⁾ ただし以下で述べるように、ウーバーイーツなどでは、事実上雇用されているに近い状況でありながら、法的にはあくまで個人事業主として扱われるために様々な不利益を被っているということに関する問題が、日本においても出現している。

⁽³⁾ 濱口(2017)は非正規雇用問題の歴史について取り上げているが、そこでは「非正規」の問題として現在論じられているものと類似の問題が、1960年代までは「臨時工」の問題として取り上げられていたということが述べられている。しかし人手不足から臨時工が減少するにつれて、主婦層の「パートタイマー」がそれ以前は臨時工が占めていた地位にいたが、この言葉が家計補助的という感覚を生み出したがゆえに、また当時は男性正社員を基軸とした社会編成であったために、その背後で進んでいたパートタイマーの基幹労働力化の問題が見過ごされた、あるいは問題視されない事となった。また1990年代までは特に正規雇用の男性を守るために、女性が主体であるパートタイマー層から先に解雇するのは当然のことであるという通念の存在も、「パートタイマー」が持つ不安定性が有する問題の把握を妨げていた。後に問題となる正規雇用との格差やフルタイム非正規雇用という存在の原型は、事実上早い段階で存在していたと言える。このように存在しながらも見過ごされていた問題が、2000年代に入って氷河期世代の「年長フリーター」問題として、特にリーマンショックが若い男性派遣・請負労働者に直撃したことで「年越し派遣村」に代表される、目にみえる形での社会問題として広く認識されるようになったという流れがまとめられている。

(4) これらについては特に「目に見えない」状態となっているため、この点に注目して特に「ゴースト・ワーク」と呼称されることがある (Gray and Suri (2019))。

(5) 簡単なまとめとしてはKuroda and Onishi (2023)のイントロダクションを参照。

(6) ギグワーカーの労働環境に関する問題、特に業務に関して命令などを受けており、事実上は雇用状態にありながら、あくまで個人事業主扱いとなることで保険の適用などが受けられていないという不利な状況に置かれているのではないかという点は、国内外で問題となっている。日本では2022年11月25日に東京都労働委員会が、ウーバーイーツの配達員が労働組合を結成し団体交渉を行う権利があるとする命令書を交付した (東京都労働委員会事務局 (2022))。ただし労働基準法上の雇用にあたるのかについての判断は行わなかった。またウーバーイーツは中央労働委員会に再審査申立てを行ったため、2023年12月時点で事実上の断行拒否状態は継続している。

またヨーロッパでは2023年12月13日にギグワーカー (プラットフォームワーカーと呼ばれる) について、従業員扱いをするという方向で欧州議会と欧州連合理事会が暫定合意に達するなど変化が生じている (European Parliament (2023))。

(7) 定義を述べると、「副業系すきまワーカー」は常時雇用されているが、副業としてフリーランスの仕事を行なっているもの、「複業系パラレルワーカー」は雇用形態に関係なく2社以上の企業と契約ベースで仕事を行なっているもの、「自由業系フリーワーカー」は特約の勤務先はないが独立したプロフェッショナル、「自営業系独立オーナー」は、個人事業主、法人経営者で一人で経営をしているオーナーとなっている。特に後者の2つについては回答者の主観によってどちらで回答するかが左右される曖昧さはあると思われる。

(8) この点についての最近の研究としては、例えば大森 (2021) がある。そこでは面接調査でもバイアスが発生するということが指摘されている。

(9) この資料は、総務省のウェブサイト (https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/juugyou/index.htm) から利用可能である (2023年12月23日確認)。

(10) ただし近年ウーバーイーツをめぐる争議に見られるように、事実上の雇用者であるということを認めねばならないという論調もある。これが認められた場合は雇用者に分類されるようになるであろう。

(11) これについては、Jullien and Sand-Zantman (2019) などを参照。